



2018年5月10日

各 位

会 社 名 日 総 工 産 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 清 水 竜 一
(コード番号：6569 東証市場第一部)
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 松 尾 伸 一
(TEL. 045-514-4323)

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、2019年3月期から2021年3月期までの3か年を対象とする中期経営計画を策定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1：中期経営計画策定の背景

当社グループを取り巻く環境といたしましては、少子高齢化の加速や団塊世代の大量退職による労働人口の減少が進む中、現政権による働き方改革の推進等の影響もあり、多くの業種で有効求人倍率が高止まりし、人手不足の状態が続いております。

また、労働契約法や労働者派遣法の改正に伴う、いわゆる2018年問題が差し迫り、当社の重要顧客である大手メーカーにおいてもその対応が課題となっております。

このような状況の下、当社グループでは、創業理念である「人を育て 人を活かす」を実践し、「メイド・イン・ジャパンを支える最高のプロ集団になる」のビジョンを掲げ、中長期的な企業価値の向上を図るため、また業界トップを目指すために、2019年3月期から2021年3月期までの3か年を対象とする中期経営計画を策定するものです。

2：中期経営計画の骨子

<基本方針>

**アカウント企業を中心とした重要顧客に技能社員を投入することで
単価の引き上げと収益性向上を目指す**

無期雇用社員である「技能社員」を新規採用及び製造スタッフからの登用により増やし、自社教育施設「日総テクニカルセンター」にて育成の上、当社グループの主要顧客である大手メーカー（アカウント企業）へ配属してまいります。配属後も実践的教育の継続により、高い定着率、個々の顧客ニーズに合致した技能の習得を実現し、付加価値の高いサービスを提供することで、メーカーの生産性向上に貢献してまいります。

<2つのキーワード>

(1) 技能社員

(狙い)

- ① 定着率の改善
 - ・顧客評価のアップ
 - ・採用コストの低減
- ② 高単価案件への投入
- ③ キャリアプランを踏まえた計画的な育成

(2) アカウント企業

(狙い)

- ① 貢献度（生産性向上）によるシェアアップ・単価アップ
- ② リーダー付派遣、設備保全スタッフ派遣等高付加価値案件の受注

<重点取組事項>

(1) 教育施設

教育施設につきましては、新たに2018年5月に「日総テクニカルセンター中日本（長野県岡谷市）」を開設し、電子部品メーカーへの配属に向けた教育を実施いたします。さらに個別取引先に特化したトレーニングセンターや移動教育車を活用し技能教育や危険体感訓練など顧客ニーズに対応した幅広い教育を実施してまいります。

(2) 採用

自社求人サイト「工場求人ナビ」の活用により、高騰傾向にある採用コストを抑えながら、さらに新たな採用手法の構築を図りつつ収益性の向上を図ってまいります。

3：連結中期経営目標

(単位：億円)

	2018年3月期 (実績)	2019年3月期 (計画)	2020年3月期 (計画)	2021年3月期 (計画)
売上高	592	656	727	803
営業利益	18.0	20.9	30.4	40.2
(営業利益率)	3.0%	3.2%	4.2%	5.0%
当期純利益	11.5	13.7	20.3	27.0

尚、当計画の補足説明を5月30日に開催する決算説明会（アナリスト・機関投資家向け）にて行います。また、資料については、適時開示すると共に、当社ホームページに掲載いたします。

以 上